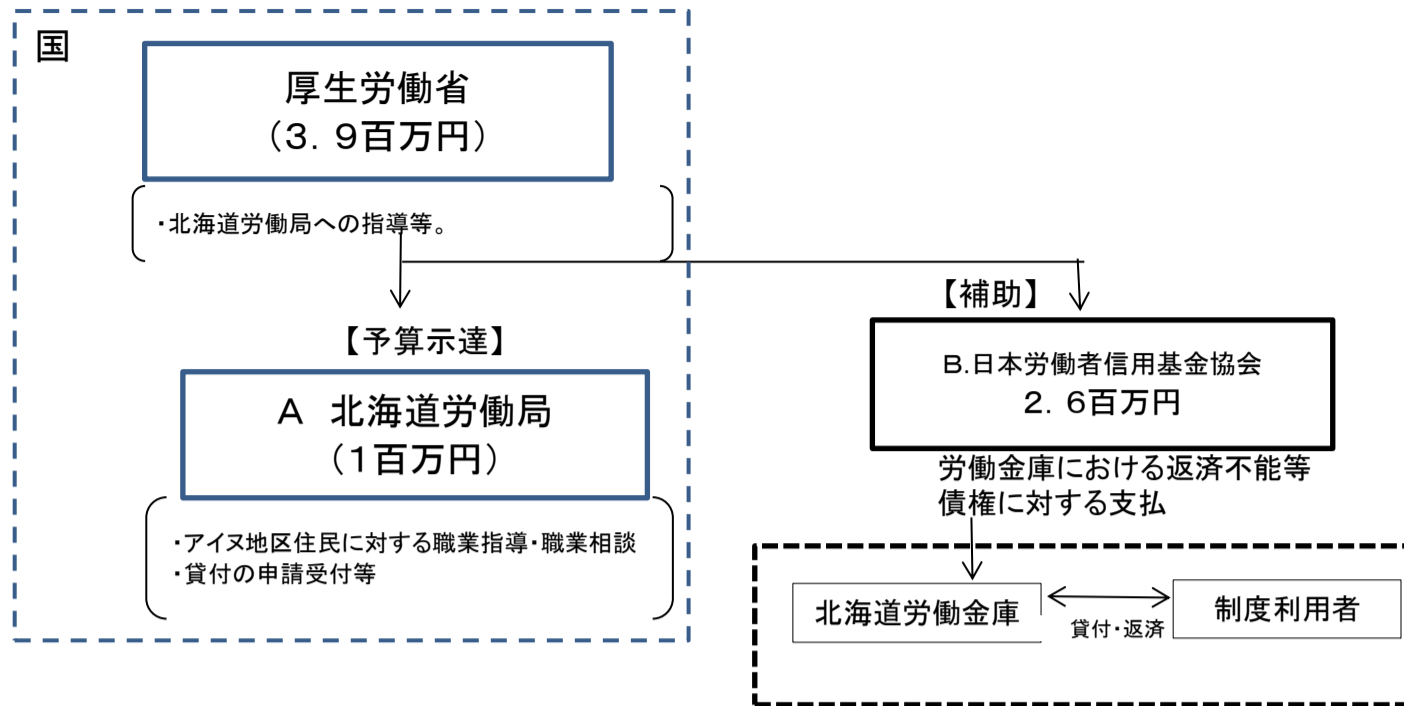


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	アイヌ地区住民就職促進費			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 内田 敏之		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障、その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道におけるアイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態を繰り返している者が多く、就職に際して生活面での不安を解消することにより、安心して就職活動が行える環境を整備する必要があることから、これらの者の常用雇用の促進と安定的な雇用の継続を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「アイヌ地区住民」に対してきめ細かい職業指導・職業紹介を実施するとともに、資金の貸付を受けなければ就職や職場定着が困難となる者に対して、就職時の当座の生活資金として「就職促進資金」を貸し付ける。							
実施方法	直接実施、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	13	13	9	8		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	13	13	9	8	0		
	執行額	3	3	4				
執行率(%)	23%	23%	44%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	1年以上継続して雇用されている割合が65%以上	1年以上の継続雇用率	成果実績	%	78.9	69.6	70	
			目標値	%	70	68	65	65
			達成度	%	112.7%	102.2%	105.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	貸付実施件数	活動実績	件	23	26	23		
		当初見込み	件	65	65	51	29	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	(円/件)	136,174	131,192	170,652	272,413	
	X: 執行額(千円) Y: 貸付実施件数	計算式	X / Y	3,132千円/23	3,411千円/26	3,925千円/23	7,900千円/29	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	謝金	0						
	旅費	1						
	庁費	1						
	補助	6						
	計	8	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	アイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態を繰り返している者が多く、アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会においても国として生活向上関連施策を推進すべき旨の報告が行われており、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、資金の貸付を受けなければ就職や職場定着が困難となる者を対象として、就職時の当面の生活資金の貸付けを行うものであり、優先度の高い事業であると考えている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	安定的な貸付を実施するためあらかじめ支出先となる信用保証機関を要綱に定めているところ。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金は、本事業に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	当初の見込みより貸し付け件数が下回った。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標を上回ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業については、成果実績において目標を上回っており実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	貸し付け件数は当初の見込みを下回っており、27年度見込みは実態に即し、前年度よりも低く設定している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	活動実績は目標を未達成であるものの、事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、アイヌ地区住民のニーズ等を踏まえ、貸付制度を利用し、就職や職場への定着が図られるよう、制度の周知に努めるとともに、就職後のフォローアップ等を的確に行う。また、実績等を踏まえ、適切な予算規模を確保する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	919	平成23年度	792	平成24年度	699
平成25年度	543	平成26年度	541		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.北海道労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	職業指導・職業相談に係る経費等	1			
	計		1	計		0
		B.日本労働者信用基金協会			F.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	貸付事業に係る返済不能経費等	2.6			
	計		2.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道労働局	職業相談・職業紹介、貸付の申請受付等	1-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本労働者信用基金協会	北海道労働金庫から引き継いだ債権に対する欠損補填等を行う。	2.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					